

様式第2号（第9条関係）



令和5年2月27日

尾花沢市議会議長 殿

会派名

代表者（無会派議員）名 小 関 英 子



調 査 研 究 報 告 書

次のとおり政務活動事業を実施しましたので報告します。

事業名	ふるさと回帰支援センター視察
期 日	令和5年2月16日（木）
主な利用 交通機関	J R 新幹線
実施場所	東京交通会館8F ふるさと回帰支援センター
調査研究 内 容	NPOふるさと回帰支援センター ふるさと回帰支援センターの現状と今後の取り組みについて 山形県をはじめとして各都道府県の展示ブースの見学 各都道府県や市町で、セミナー（オンライン含む）を 行い、発信と情報の共有を図り、よりよい移住ができる ようにセミナーを開催しているその状況
参加者	小 関 英 子

※添付書類：所感等を任意様式にまとめ添付する。

## NPO法人 ふるさと回帰支援センター 視察

小関英子

2月16日(木)

ふるさと回帰支援センターは、2002年にふるさと暮らしを希望する人の増加の要請を受け、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志により設立されました。

これまでの主な活動としては、

2005年ふるさと回帰フェアを初開催し、以降毎年開催されている。

2015年東京オフィス業務拡大し、34県8市町2企業2団体の展示パネルブース、27県1政令指定都市の相談員、12県1市の専用相談スペース設置、からはじまり、各府県市など展示パネル出展、相談員配置がされている。

2022年東京都、千葉県が加わり相談員が44都道府県1市になりました。

主な業務内容は、地方移住希望者への相談業務、会員自治体の移住情報業務・各種田舎暮らし・移住セミナーの開催・ふるさと回帰フェアの開催や、各省庁、全国の自治体、団体・大学からの受託事業などをやっている。

山形県への移住希望ランキングでは、2010年から2020年の間で5位から20位に5回ランキングされています。

2018年から2022年相談件数は、コロナ禍で面談、見学、セミナーが一時激減しましたが、電話、メールでの相談はありました。相談件数は、見学、電話、面接、メール、セミナー(オンライン含む)の順に多くあります。各種セミナーは、金・土・日を中心に各県、方面連携、市町単位などで行われている。2013年の来館者の男女比率は、男子69,6%、女子30,4%から2021年の来館者は男子54,7%、女子45,3%と変動しており、女性の来館者が増加しています。

尾花沢市も、機会をとらえてより多くのセミナーに参加を行って情報の収集と、尾花沢の良きところとお得感を満載した情報の発信をしていくことが必要と感じました。交流人口、関係人口の拡大が尾花沢への「いいいじゅう」につながると実感しました。